

ESGデータ

このマークがついた情報は、KPMG あずさサステナビリティ株式会社の保証をうけました

環境 (Environment)

環境経営の推進

分野	項目	対象範囲 ^{※1}	内訳	単位	2022 年度	2023 年度	2024 年度
CO ₂	CO ₂ 排出量	グローバル	合計	t-CO ₂	109,735	109,239	116,312
		グローバル	スコープ 1 ^{※2}	t-CO ₂	86,006	85,245	91,836
	GHG プロトコル 区分による CO ₂ 排出量	グローバル	スコープ2 (マーケット基準) ^{※2}	t-CO ₂	23,729	23,994	24,477
		グローバル	スコープ 3 カテゴリ1 ^{※3}	t-CO ₂	1,809,230	3,887,790	3,549,346
エネルギー ^{※4}	エネルギー 使用量の内訳	グローバル	再生可能電力 使用率	%	78.1	80.0	79.9
		グローバル	合計	MWh	680,723	736,789	719,671
水資源	水使用量 (上水、工業用水、地下水)	グローバル (工場および研究所)		千 m ³	8,261	8,191	8,060
	排水量	グローバル (工場および研究所)		千 m ³	8,090	8,232	8,078
	COD ^{※5}	グローバル (公共用水域に排水する 工場および研究所)		t	14	15	15
廃棄物	産業廃棄物等排出量 (外部委託処理分)	グローバル (工場および研究所)		t	12,189	10,909	13,371
	産業廃棄物等排出量 (有害廃棄物除く) ^{※6}	グローバル (工場および研究所)		t	4,995	5,435	10,223
	廃プラスチック リサイクル率	グローバル (工場および研究所)		%	69.3	72.4	77.8
	有害廃棄物排出量 ^{※7}	グローバル (工場および研究所)		t	7,194	5,474	3,148

温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、および排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされている

社会 (Social)

従業員								
分野	項目	対象範囲 ^{※1}	内訳	単位	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
従業員	従業員数 ^{※8}	グローバル	合計	人	17,435 ^{※9}	18,726 ^{※9}	19,765 ^{※9}	
			女性	人	6,940	7,683	8,459	
				%	39.8	41.0	42.8	
			男性	人	10,493	11,037	11,297	
				%	60.2	58.9	57.2	
		日本	合計	人	9,263	9,468	9,362	
			女性	人	2,471	2,615	2,711	
				%	26.7	27.6	29.0	
			男性	人	6,792	6,853	6,651	
				%	73.3	72.4	71.0	
		海外	合計	人	8,172 ^{※9}	9,258 ^{※9}	10,403 ^{※9}	
			女性	人	4,469	5,068	5,748	
				%	54.7	54.7	55.3	
			男性	人	3,701	4,184	4,646	
				%	45.3	45.2	44.7	
	新入社員数	グローバル	合計	人	2,164 ^{※9}	2,840	2,513 ^{※9}	
			女性	人	1,180	1,560	1,318	
			男性	人	983	1,280	1,161	
	平均勤続年数	グローバル	合計	年	13.1	12.7	13.8	
			女性	年	8.7	8.7	12.2	
			男性	年	16	15.5	15.1	
	上級幹部社員 の割合 ^{※10}	グローバル		%	19.2	18.7	24.2	
			日本	%	5.6	8.2	11.4	
	幹部社員数	グローバル	合計	人	6,238	6,781 ^{※9}	7,254 ^{※9}	
			女性	人	2,022	2,361	2,757	
				%	32.4	34.8	38.0	
			男性	人	4,216	4,418	4,494	
				%	67.6	65.2	62.0	
		日本	合計	人	2,923	2,889	2,723	
			女性	人	267	288	303	
				%	9.1	10.0	11.1	
			男性	人	2,656	2,601	2,420	
				%	90.9	90.0	88.9	
		海外	合計	人	3,315	3,892 ^{※9}	4,531 ^{※9}	
			女性	人	1,755	2,073	2,454	
				%	53	53.3	54.2	
			男性	人	1,560	1,817	2,074	
				%	47.1	46.7	45.8	
	障がい者雇用率	日本	合計	%	2.44	2.57	2.59	

従業員							
分野	項目	対象範囲※1	内訳	単位	2022 年度	2023 年度	2024 年度
人材育成	社員一人当たりの教育投資額		合計	円	145,734	166,906	207,430
	企業風土・職場環境に関するエンゲージメントサーベイの肯定的回答率	グローバル		%	77	79	76
	育成・成長機会に関するエンゲージメントサーベイの肯定的回答率			%	75	76	77
労働安全衛生	度数率※11	グローバル		—	1.05	—	—
	(正社員・契約社員・派遣社員等)※12	日本		—	0.17	—	—
		海外		—	2.03	—	—
	度数率※11	グローバル		—	—	1.42	☑ 1.62
	(正社員・契約社員)※13	日本		—	—	0.23	☑ 0.58
		海外		—	—	2.69	☑ 2.60
	度数率※11	グローバル		—	—	1.59	☑ 1.90
労働組合	業務上死亡者数			人	0	0	☑ 0
	団体交渉権保有率	グローバル	合計	%	89	89	89
		日本		%	100	100	100

コミュニケーションの強化

分野	項目	対象範囲※1	内訳	単位	2022 年度	2023 年度	2024 年度
MR 総合評価※15	全回答医師				1 位	1 位	1 位
	病院医師	日本		順位	1 位	1 位	1 位
	開業医師				1 位	1 位	1 位
当社製品 情報センターへの 社外からの 問い合わせ件数 (医療用医薬品)		日本		件	60,000	60,000	60,000

医療アクセスの拡大

分野	項目	対象範囲※1	内訳	単位	2022 年度	2023 年度	2024 年度
GHIT Fund※16	研究開発プロジェクト数	—	累計 (1月-12月)	件	4	4	3

社会貢献活動

分野	項目	対象範囲※1	内訳	単位	2022 年度	2023 年度	2024 年度
社会貢献活動	ボランティア休暇取得者	日本		人	0	9	5

ガバナンス (Governance)

コーポレートガバナンス

分野	項目	対象範囲※1	内訳	単位	2022 年度	2023 年度	2024 年度
取締役会の構成	取締役数	単体	合計	人	9	9	10
			女性	人	1	1	1
	うち社外取締役数		合計	人	4	4	5
監査役会の構成	監査役数	単体	合計	人	5	5	5
			女性	人	2	2	3
	うち社外監査役数		合計	人	3	3	3
取締役報酬	取締役合計		合計	百万円	1,092	1,200	1,120
監査役報酬	監査役合計		合計	百万円	154	154	154

エシックス&コンプライアンス

分野	項目	対象範囲※1	内訳	単位	2022 年度	2023 年度	2024 年度
研修	コンプライアンス研修	日本		人	599	691	628
	個人行動規範研修 (e-ラーニング・集合研修等受講者)	日本		人	9,454	9,637	10,103
		海外		人	2,370	5,880	3,954
				%	100	100	100
	GVP※17 関係者研修受講率	単体	合計	人	5,909	5,980	6,436
	GQP※18 関係者研修受講率	単体		%	100	100	100
社員調査	企業風土に関する社員調査 肯定的回答率	グローバル		%	—	86	93
通報	コンプライアンス関連通報 受付数	グローバル		件	207	315	363

品質管理

分野	項目	対象範囲※1	内訳	単位	2022 年度	2023 年度	2024 年度
リコール数	クラス I※19 相当)	グローバル			0	0	0
	クラス II※20 相当)			件数	5	2	3

※1 日本は単体と日本連結子会社、海外は海外連結子会社、グローバルは単体および全連結子会社。 ※2 スコープ1：国内は地球温暖化対策推進法で定める係数を使用。再生可能エネルギーの利用、廃棄物焼却に伴うCO₂排出量を含む。海外は原則として各国法規等の固有の係数を使用し、固有の係数を把握できない場合は、地球温暖化対策推進法で定める係数を使用。スコープ2：原則として契約電力や各国法規等の固有の係数を使用し、固有の係数を把握できない場合は、国際エネルギー機関（IEA）の「Emissions Factors 2023」で公表されている最新の国別係数を使用。再生可能エネルギーまたは再エネ証書を利用した場合、係数はゼロを使用。 ※3 日本の環境省が提供する排出原単位データベースの排出係数を使用。2023年度は排出原単位割当の見直し等の算定方法の変更および活動量の増加により、CO₂排出量が増加。 ※4 燃料のエネルギー使用量算定にあたっては、主にEPA（米環境保護庁）で定める単位発熱量を使用。 ※5 日本4拠点（館林サイト、小名浜サイト、小田原サイト、北本サイト）のCOD汚濁負荷量は過マンガン酸カリウムを酸化剤として用いて測定。グローバルのCOD汚濁負荷量は、前述の国内のCOD汚濁負荷量に、比色定量法により測定された海外におけるCOD汚濁負荷量を加算。 ※6 2024年度は小田原工場で実施した土壌浄化に伴い一時的に発生した廃棄物を含む。 ※7 2024年度は一部の品目で生産量の変化があり減少している。 ※8 グループ全社の決算期末日時点（2024年度は2025年3月31日時点）の就業人員数。平均勤続年数は翌年度の4月1日時点。 ※9 本人の希望によるnon-binaryの数字を含む。 ※10 部所長あるいはそれと同等以上の役職にある社員。 ※11 度数率＝労災による死傷者数÷延べ実労働時間数×1,000,000。労災による死傷者数は休業1日以上の人数をカウント。 ※12 国内連結子会社は、派遣社員、請負業者、委託業者は集計対象に含めない。海外連結子会社は、派遣社員、請負業者、委託業者を集計対象に含める。 ※13 2023年度の海外、グローバルに、Daiichi Sankyo Australia、Daiichi Sankyo Singapore、Daiichi Sankyo Mexico、Daiichi Sankyo Canadaは含まない。2024年度の海外、グローバルに、Daiichi Sankyo Australia、Daiichi Sankyo Singapore、Daiichi Sankyo Mexico、Daiichi Sankyo Colombiaは含まない。 ※14 2023年度のグローバルに、Daiichi Sankyo Inc.、Daiichi Sankyo Australia、Daiichi Sankyo Singapore、Daiichi Sankyo Canadaは含まない。2024年度のグローバルに、Daiichi Sankyo Inc.、Daiichi Sankyo Australia、Daiichi Sankyo Singapore、Daiichi Sankyo Mexico、Daiichi Sankyo Colombiaは含まない。 ※15 出典：インテリジェンスケア（Rep-i）による調査。 ※16 Global Health Innovative Technology Fundの略。 ※17 Good Vigilance Practiceの略。医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の製造販売後安全管理の基準。 ※18 Good Quality Practiceの略。医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質管理の基準に関する省令。 ※19 その製品の使用等が、重篤な健康被害又は死亡の原因となりうる状況。 ※20 その製品の使用等が、一時的な若しくは医学的に治癒可能な健康被害の原因となる可能性があるか又は重篤な健康被害のおそれる状況。